

あいざわ圭一郎の地域だより

あいざわ

埼玉県議会議員

逢澤圭一郎

発行:埼玉県議会自由民主党議員団

2020年 Vol.39

県政報告

逢澤圭一郎

県政調査事務所

三郷市早稲田2-8-5-101

TEL 048-949-6901

FAX 048-949-6902



6月定例会一般質問特集(令和2年6月23日)

新型コロナウイルス感染症対策等
について質問・提言

県議会6月定例会では一般質問に登壇し、「新型コロナウイルス感染症対策について」をはじめ3項目10件について、県の施策を質(ただ)し提言・要請を行いました。その概要を報告します。ご意見やご感想などをいただければ幸いです。



1. 新型コロナウイルス感染症対策について

(1) 有事の際の県と市町村との情報共有・連携について

緊急時には様々な情報が錯綜する中で、県も市町村も事実を見極め対処することが求められます。当該市町村に関する情報は、個人情報も含め責任者である市町村長と十分な情報共有をすることが不可欠と訴えまし

た。知事は、「患者発生時に各市町村に速やかに情報提供してきた」「5月13日には特措法に基づき、市町村が県に情報提供を求めることができることを通知した」との答弁でした。

個人が特定できない範囲では情報が不足しているというのが、市町村の切実な声です。個人情報保護については市担当部署に限ること、本人の同意をもらうという選択肢もあります。当事者を含めた中で市民の安心・安全を確保する責務が市町村にもあるため、十分な情報共有は欠かせないものであります。ちなみに保健所設置権者である、川越市、川口市、越谷市には個人が特定できる情報も共有されていますが、その他の市町村には共有されていません。

(2) 避難所の運営に関する指針(新型コロナウイルスに対応したガイドライン)について

大災害が発生した場合、停電で連絡が取れないなど自宅療養者への連絡及び避難誘導について、県はどのように対応していくのか聞きました。また、自宅療養者専用の臨時避難所について、市町村もしくは郡市医師会のエリアごとにせめて1カ所、専用の避難所を設けるべきだと提言しました。

知事は「自宅療養者の避難が必要な場合には、県

調整本部を通じて移送先のホテルを決定し保健所が移送する」「浸水や土砂災害の危険性のある地域の方は、台風が最も接近する48時間前には、可能な限り早期の段階でホテルに移送する」「大地震発生の場合には、保健所が安否確認をし、必要に応じて避難先のホテルへ移送する」との説明でした。

緊急事態宣言下においても、千葉県や茨城県を震源地とした地震が数回起きていることから、避難所の体制整備は早急に取り組まなければなりません。三郷市の管轄保健所は草加保健所ですが、大震災が起きた場合、保健所だけで本当に対応できるのでしょうか。今後は、6月定例会で設置を決めた、県の新型コロナウイルス対策を検証するための特別委員会ですらなる議論を深め、県民のための対策強化が進むよう取り組んでまいります。

2. 障がい者が安心して暮らせる入所施設及びグループホームの整備について

- (1) 今後の入所施設の整備計画について
- (2) グループホームの支援体制の確保について
- (3) グループホームで従事する職員の研修の在り方及び職員配置加算について
- (4) 身体障がい者対応のグループホームの整備について
- (5) 地域生活支援拠点等と基幹相談支援センターの一体整備について

ノーマライゼーションの考え方を背景に、障がい者政策は、現在、施設から地域へと進められています。埼玉県内における障がい者の施設入所待機者は1,600人を超えている中で、今後も増加傾向であります。親亡き後も見据えた施策が求められる中で、重度障がい者をも受け入れられるグループホームづくりが必要と訴えました。県は国に要望していくとの答弁でしたが、埼玉県として取り組めることもあると私は考えています。本当に手を差し伸べねばならない方々の施策については、他の県に先駆けて課題に取り組む、またその姿勢を見せることが必要です。今後も全力で取り組んでまいります。

3. コミュニティ・スクールの推進について

- (1) 小中学校の現状について
- (2) 中学校区単位での取組の推進について
- (3) 高等学校の現状と課題及び今後の取組について

これから訪れるAI・IoT・ビッグデータ・ロボティクスを活用するソサエティ5.0の時代を迎えるにあたり、高度なツールを使いこなしグローバル社会に適合できる人材育成を進めていくことは重要です。一方で、小中学校でのインターネット活用が進むことで、低年齢の児童の活用も同じく進んでいきます。インターネットやスマートフォンの普及による依存症の増加や、周りからは見えづらいじめの発生などの課題に対して、教員だけで対応することは質的・量的にも今以上に難しくなります。地域とともにある学校づくりを目指し地域の皆様とともに子どもたちを育てていくコミュニティ・スクールの設置は必要不可欠な課題です。しっかりと取組みが進むよう注視してまいります。

昨年の一般質問項目(県議会6月定例会/令和元年6月26日)

- | | |
|---|---------------------------------------|
| 1 職員研修について……………(総務部長) | (1) 市町村に対する財政支援について……………(福祉部長) |
| 2 高次脳機能障害児者支援について | (2) 保育所等における保育士配置に係る特例について……………(福祉部長) |
| (1) 地域医療介護総合確保基金を活用した支援体制の整備について……………(福祉部長) | (3) 潜在保育士の掘り起こしについて……………(福祉部長) |
| (2) 埼玉県医師会との連携について……………(福祉部長) | (4) 私立幼稚園教諭の確保及び人材育成について……………(総務部長) |
| (3) 認知症疾患医療センターにおいて高次脳機能障害を診断・相談等ができる体制づくりについて……………(保健医療部長) | (5) 子育て支援員研修受講者の更なる育成について……………(福祉部長) |
| (4) 保健所の対応について……………(保健医療部長) | 5 県立学校の屋内運動場へのエアコン設置について……………(教育長) |
| (5) 医療と福祉の連携と市町村への働きかけについて……………(福祉部長) | 6 地元問題について……………(県土整備部長) |
| 3 がん先進医療について……………(保健医療部長) | (1) 三郷市内の県道における歩道整備について |
| 4 保育士及び幼稚園教諭の確保並びに人材育成について | (2) 小谷堀橋及び三郷橋の架け替えについて |

県政へのご意見・ご要望など、皆さまの声をお寄せください。

お名前

ご住所

電話番号

※必ずご記入ください。後日、お返事を送らせていただきます。

アンケート用紙の送付先

〒341-0018

三郷市早稲田2-8-5-101

逢澤圭一郎県政調査事務所

FAX:048-949-6902

メール:aizawa.fax8465@gmail.com

